

ストック型社会政策：「低炭素／環境モデル都市」に向けたメモ

2008.3.31

次世代システム研究所

岡本久人

．ストック型社会とは

概要： 価値あるものを造って大切に長く使う社会

そのために 資産（Ex.住宅や社会インフラ／ストック型資源）の世代間蓄積。
食料など生活資源（フロー資源）自立。

その結果 豊かな生活。健全な経済構造。地球環境の保全。総合防災・安全。
従って 次世代の生存権の保障。

．ストック型社会への転換政策

1．目的

日本国民の生活・経済・環境／資源に関わる課題を統合的に解決・保障できる国にする。

そのための国づくりの方向を具体的に示す 国民に夢・希望を与える。

その政策の一つとして ストック型社会への転換政策

* 個人資産や社会資本などのストック型資源（資産）の蓄積、
食料や生活エネルギーなどフロー型資源の自立圏（地産地消）を形成。
ストック型社会 低炭素社会

2．方法

2 - A . バックカスティング政策

指数的に変化する世界・地球環境の近未来を前提（ゴール）に計画・実行。

- ・ 2050年の世界と日本 2030年の世界と日本 2015年の世界と日本
- ・ 2050年の日本と地域のゴール 2030年の日本と地域のゴール
2015年の日本と地域のゴール

2 - B . 部分最適総和型社会から全体最適型の社会へ

長寿命型の資産(資源)蓄積は・・・個(Ex.200年住宅)と全体系(Ex.都市計画・地域計画)の組み合わせで可能となる。

* 個のデザイン < 景観・文化 < 風景・気候風土

縦割り型の思考・行動から統合型の思考・行動へ・・・官界/省庁、学界、業界

* 国民生活/雇用、経済/産業・環境/資源、防災/安全

偏らない政策・・・環境に偏らない、経済振興に偏らない・・・

国民生活・経済・環境/資源の課題を統合的に解決する方策

* ストック型都市モデル・・・先行研究事例・先行研究 www.foss-stock.org/

2 - C . 国と地方の分業と協業

国と地方の役割・・・目的(達成目標とゴール時点)を有する地方自治体と地方分権政策の意義。

地方 **ストック型地域都市・地域圏という「魅力的な投資先」を設計。**

* マスタープラン(概念固定)型からフレキシブルプラン型へ

* 権利も義務も地域中心・・・自分の地域の未来は自分達で創る

・・・地域ニーズと地域価値は地域独自

国 自治体等が「魅力的な投資先」を設計できるようにする。

2 - D . 日本の資金で日本の資産を造る政策

既存の金融システムの応用、新たな金融政策

誘導税制、誘導政策

・ 低炭素社会/環境モデル都市の推進・・・に向けて

1 . 基本的認識

低炭素社会 ストック型社会

* 国民目線の確保・・・一般の国民の関心と期待、理解しやすい説明の要。

・・・「環境」だけに向けた政策ではなく「あなたの生活を豊かにする政策」だと

2. ストック型社会とフロー型社会：環境 / 炭素量に着目すれば

現世論は化石燃料 / CO₂を指針に、フロー型資源だけに注目している。

* 現在の日本の消費エネルギー消費構造を見れば、半分はモノの生産での消費。

建物や社会インフラなど資源量が大ききモノの超長寿命化 / (炭素固定量 × 炭素固定時間 : LC-CO₂) / について世論の理解を得る要。

* Ex.1 : ストック型資源 (カーボン) 蓄積量

* Ex.2 : バックカスティング政策による都市計画・地域政策が欠如した場合
人口減少による機会損失CO₂ (ムダな投資資源

量)

* Ex.3 : 道路の掘っては埋め : 国交省 / 道路 & 交通、経産省、総務省、厚労省
共同溝化した場合との比較

3. 資源自立型の地域圏がつかれない場合の流通損失による機会損失CO₂

* フロー型資源 (食料や生活エネルギー) の地産地消ができない場合、流通に
付加されるカーボン量 (CO₂発生量)

3. 不可欠な評価指標

バックカスティングによる近未来設計。

* 2050年 2030年 2015年 の世界・日本・地域の予測を認識
し、それを前提にした計画であること。

地域の全体系的设计 (部分最適解ではない生活・経済・環境 / 資源等の総合解)。

1 - 1 . 資源 / 環境 : 蓄積型炭素量 (ストック型資源蓄積量) 近未来の地域人口
に合った資源自立 (資源収支)。

1 - 2 . 生活 / 都市の景観・風景 / 文化・ライフスタイル

1 - 3 . ゴールの産業経済モデル

具体化へのシナリオの有無。 / ゴールに至る過程の産業経済モデル。

国民目線に向けた具体的な「ゴールのイメージ / 地域の夢や希望」の提示。